



2022年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ビーブレイクシステムズ
 コード番号 3986 URL <https://www.bbbreak.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 熊田 圭一郎
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5487-7855

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,263	8.3	154	27.5	154	27.5	117	27.6
2021年6月期	1,166	0.8	120	13.1	121	13.0	92	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	75.97		8.4	8.5	12.2
2021年6月期	59.54		7.0	7.3	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,882	1,433	76.1	932.63
2021年6月期	1,721	1,335	77.6	868.66

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,433百万円 2021年6月期 1,335百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	195	0	18	1,596
2021年6月期	113	0	19	1,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		12.00	12.00	18	20.2	1.4
2022年6月期		0.00		12.00	12.00	18	15.8	1.3
2023年6月期(予想)		0.00		12.00	12.00		14.4	

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	656	0.6	78	26.6	78	26.7	59	26.0	38.39
通期	1,343	6.3	170	10.7	170	10.6	128	9.6	83.29

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.11「4.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	1,536,960 株	2021年6月期	1,536,960 株
期末自己株式数	2022年6月期	196 株	2021年6月期	196 株
期中平均株式数	2022年6月期	1,536,764 株	2021年6月期	1,536,772 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、個人・法人とも活動が大きく制限される中、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクが顕在化するなど、先行きが極めて不透明な状況で推移しました。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のシステム投資ニーズは安定しており、エンジニアの需要も高水準を維持しているものの、今後の状況は予断を許さないものと認識しております。

このような環境のもとで、当社は、主力製品であるクラウドERP「MA-EYES」について、需要動向を捉えた新機能の開発や、新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高12億63百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1億54百万円（同27.5%増）、経常利益1億54百万円（同27.5%増）、当期純利益1億17百万円（同27.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パッケージ事業

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け一時的に新規受注が減少した前期からの回復分、及び、既存ユーザーからの追加開発に関する受注や、保守料及びSaaS版の利用料が増加したことなどから、売上高は7億91百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は3億47百万円（同20.3%増）となりました。

②システムインテグレーション事業

パッケージ事業の増収に伴い、一部エンジニアを本事業からパッケージ事業にシフトさせたこと、及び、不足したリソースを外部パートナーから調達し原価率が上昇したことなどから、売上高は4億73百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は1億8百万円（同12.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は18億82百万円となり、前事業年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

当事業年度末の負債合計は4億49百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に、パッケージ事業の新規受注および保守やSaaS版利用料に係る前受金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は14億33百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が1億54百万円（前年同期比27.5%増）となったことおよび売上債権の減少等により、前事業年度末に比べ1億76百万円増加し、当事業年度末には15億96百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億95百万円（同72.9%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（同80.0%減）となりました。これは、定期預金の預入と払戻によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（同0.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、次のとおりであります。

「働き方改革」や「DX」などの社会的要請・日本政府の方針に加え、コロナ禍の影響よりリモートワークが広く定着する等、今後ますます生産性向上の取り組みが活発となり、ERP導入市場の更なる拡大が予想される中、需要動向を捉えた既存パッケージへの機能拡張・改善、現在主要ターゲットとなっていない新業種向け機能の開発、および、基盤技術の大幅更新を行った次世代MA-EYESの開発および販売を行ってまいります。また、マーケティング活動・販売体制の強化、全国での拡販、および、パッケージ関連商材の拡販等により売上高および利益の拡大を目指してまいります。さらに、優秀なエンジニア・プロジェクトリーダー・プロジェクトマネージャーの確保および育成も重要課題のひとつであるとの認識のもと、今後も採用および教育に関する投資を行ってまいります。

以上により、2023年6月期の売上高は13億43百万円（前期比6.3%増）、営業利益は1億70百万円（前期比10.7%増）、経常利益は1億70百万円（前期比10.6%増）、当期純利益は1億28百万円（前期比9.6%増）を予想しております。

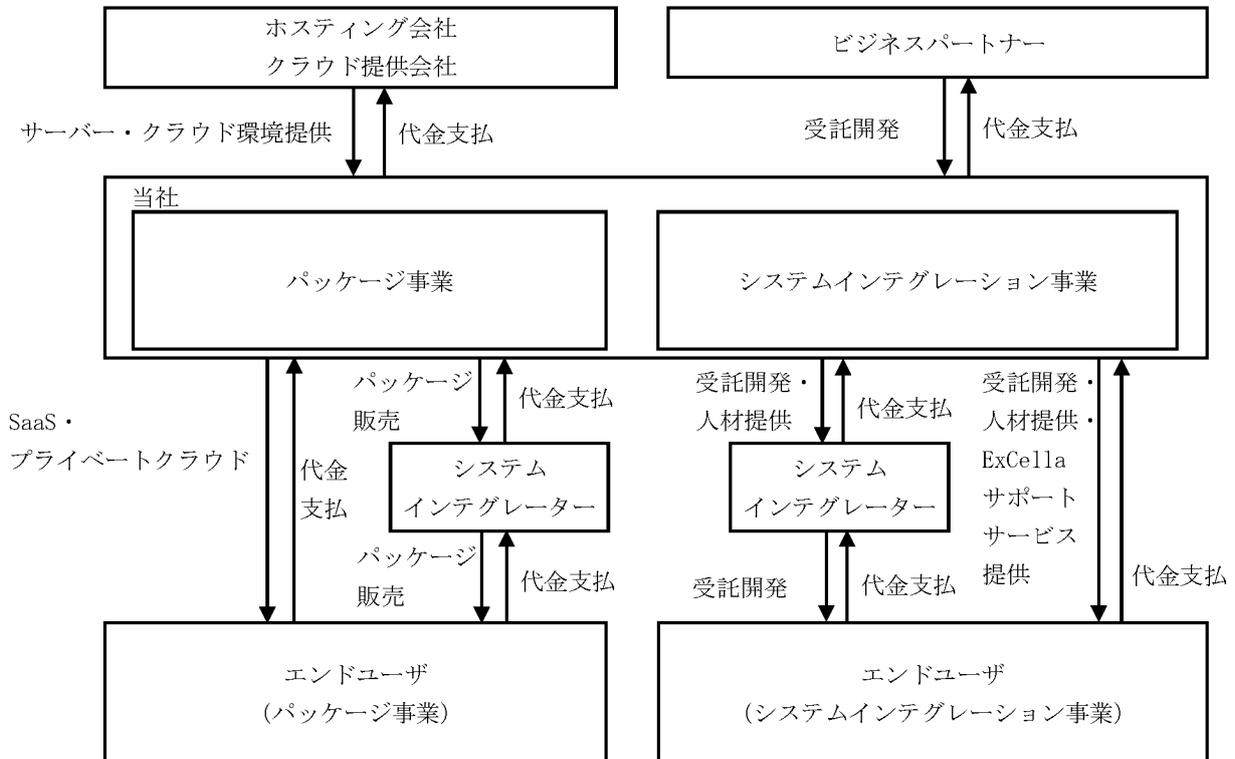
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は単体で事業を行っており、企業集団は形成しておりません。

現在、ERP パッケージ等の製造および販売を行うパッケージ事業と、顧客システムの受託開発やIT人材の派遣を行うシステムインテグレーション事業を行っております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,840	1,656,327
売掛金	171,355	86,957
契約資産	—	55,517
仕掛品	—	1,008
前払費用	9,581	9,982
未収収益	1	1
その他	99	288
流動資産合計	1,660,877	1,810,080
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,075	3,075
減価償却累計額	△2,965	△2,993
建物附属設備 (純額)	110	83
工具、器具及び備品	280	280
減価償却累計額	△213	△280
工具、器具及び備品 (純額)	67	0
有形固定資産合計	177	83
無形固定資産		
ソフトウェア	1,134	—
無形固定資産合計	1,134	—
投資その他の資産		
長期前払費用	—	5,676
敷金	24,121	24,121
繰延税金資産	34,380	42,230
投資その他の資産合計	58,501	72,027
固定資産合計	59,812	72,110
資産合計	1,720,689	1,882,189

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,790	22,160
未払金	7,165	8,362
未払費用	17,413	18,277
未払消費税等	19,925	21,045
未払法人税等	22,627	32,053
前受金	179,309	—
契約負債	—	200,757
預り金	18,194	19,716
受注損失引当金	403	42
未払事業所税	1,615	1,670
未払配当金	190	148
流動負債合計	284,631	324,231
固定負債		
退職給付引当金	101,137	124,726
固定負債合計	101,137	124,726
負債合計	385,768	448,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,632	232,632
資本剰余金		
資本準備金	176,292	176,292
その他資本剰余金	109,770	109,770
資本剰余金合計	286,063	286,063
利益剰余金		
利益準備金	3,602	3,602
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	813,065	911,376
利益剰余金合計	816,668	914,979
自己株式	△441	△441
株主資本合計	1,334,921	1,433,232
純資産合計	1,334,921	1,433,232
負債純資産合計	1,720,689	1,882,189

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,166,442	1,263,284
売上原価		
当期製品製造原価	629,227	674,230
当期商品仕入高	3,758	1,157
売上原価合計	632,985	675,387
売上総利益	533,457	587,897
販売費及び一般管理費	412,981	434,311
営業利益	120,476	153,586
営業外収益		
受取利息	14	16
雑収入	71	77
営業外収益合計	86	92
営業外費用		
雑損失	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	120,561	153,678
税引前当期純利益	120,561	153,678
法人税、住民税及び事業税	35,672	44,776
法人税等調整額	△6,612	△7,850
法人税等合計	29,060	36,926
当期純利益	91,501	116,752

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	463,057	73.6	481,003	71.3
II 経費	※2	166,170	26.4	193,227	28.7
当期製造費用		629,227	100.0	674,230	100.0
当期製品製造原価		629,227		674,230	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
給料及び手当 (千円)	349,744	360,719

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
地代家賃 (千円)	19,217	19,180
外注人件費 (千円)	128,823	159,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	232,632	176,292	109,770	286,063	3,602	740,006	743,608	△391	1,261,912	1,261,912
当期変動額										
剰余金の配当						△18,442	△18,442		△18,442	△18,442
当期純利益						91,501	91,501		91,501	91,501
自己株式の取得								△51	△51	△51
当期変動額合計	—	—	—	—	—	73,059	73,059	△51	73,008	73,008
当期末残高	232,632	176,292	109,770	286,063	3,602	813,065	816,668	△441	1,334,921	1,334,921

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	232,632	176,292	109,770	286,063	3,602	813,065	816,668	△441	1,334,921	1,334,921
当期変動額										
剰余金の配当						△18,441	△18,441		△18,441	△18,441
当期純利益						116,752	116,752		116,752	116,752
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,311	98,311	—	98,311	98,311
当期末残高	232,632	176,292	109,770	286,063	3,602	911,376	914,979	△441	1,433,232	1,433,232

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	120,561	153,678
減価償却費	2,038	1,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,761	23,589
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△301	△361
受取利息	△14	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,255	50,330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,805	4,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,883	1,120
預り金の増減額 (△は減少)	2,234	1,523
前払費用の増減額 (△は増加)	13,377	△6,077
その他	2,416	2,700
小計	144,738	231,077
利息の受取額	19	16
法人税等の支払額	△31,988	△36,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,769	194,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,432	△60,433
定期預金の払戻による収入	60,427	60,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,476	△18,483
自己株式の取得による支出	△51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,526	△18,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,237	176,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,171	1,419,408
現金及び現金同等物の期末残高	1,419,408	1,595,894

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェアに係る契約に関して、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ない場合は、原価回収基準を適用しております。また、本人・代理人の検討の結果、システムインテグレーション事業に係る取引の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高および売上原価が1,544千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、①クラウドによる自社ERP提供を中心とする「パッケージ事業」と、②主に顧客企業先に常駐して開発を行う「システムインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	692,068	474,374	1,166,442	—	1,166,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	692,068	474,374	1,166,442	—	1,166,442
セグメント利益	288,613	122,804	411,417	△290,941	120,476

(注) 1. セグメント利益の調整額△290,941千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	790,639	472,645	1,263,284	—	1,263,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	790,639	472,645	1,263,284	—	1,263,284
セグメント利益	347,196	107,717	454,913	△301,327	153,586

(注) 1. セグメント利益の調整額△301,327千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インターネットイニシアティブ	146,863	パッケージ事業、システムインテグレーション事業

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インターネットイニシアティブ	162,615	パッケージ事業、システムインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	868.66円	932.63円
1株当たり当期純利益	59.54円	75.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	91,501	116,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	91,501	116,752
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,536,772	1,536,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。